東京港便覧 2026

東京都港湾局

Tokyo Tokyo

東京港の概要

1 位置

東京湾は、日本列島のほぼ中央部に位置し、その後背圏は、わが国産業経済の中枢である東京をはじめとして、関東平野を中心とする東日本全域におよび、きわめて重要な地位を占めています。

湾内には、東京、横浜、川崎、千葉、横須賀、木更津の６港があります。特に東京、横浜、川崎、千葉は、我が国屈指の大港湾で、それぞれのその背後都市の性格により、特色ある港湾の姿をもっています。東京港は、この東京湾の最奥部にあり、銀座よりバスで 15 分の間近にあります。

地理上は、北緯 35 度 31 分から 35 度 41 分、東経 139 度 44 分から 139 度 51 分の間に位置しています。

2 港湾区域（港湾法）

荒川右岸突端〔旧堀江三角点（北緯 35 度 38 分 30 秒　東経 139 度 52 分 20 秒）から 298 度 51 分 36 秒　3,118.47 メートルの地点〕、同点より、183 度 58 分 45 秒 9,752 メートルの地点、多摩川口旧羽田燈標より、143 度 30 分　2,950 メートルの地点、多摩川口における行政区画境界線の終点及び多摩川左岸下流端を順次結んだ線、多摩川左岸下流端より左岸沿いに海老取川左岸上流端に至る線及び陸岸により囲まれた海面並びに海老取川、汐留川、築地川（２級）、月島川、佃川の河川水面及び隅田川水代橋、築地川（１級）明石橋、築地川東支流海幸橋、亀島川南高橋、越前堀栄橋、洲崎川延長九重橋各下流の河川水面。（水域面積は、約 5,164ha）

3 海底の地質

港内海底の地質は、おおむね砂まじりの泥土であって、船舶の錨泊に最も適しています。

4 潮位（気象庁東京検潮所の観測結果から）

潮位名称	潮位（メートル）	観測時
さく望平均満潮位	A. P.+2.035	令和2年～令和6年平均
さく望平均干潮位	A. P.+0.033	〃
平均潮位	A. P.+1.190	〃
既往最高潮位	A. P.+4.212	大正6年10月1日

（東京市史稿　港湾篇第1より）

ただし、本港湾の基準面は東京湾平均海面（旧称、東京湾中等潮位）下 1.134 メートルとしています。
APとは、Arakawa Peil　の略で、墨田川河口の霊岸島 量水標 零位をいう。
零位は、ほぼ大潮干潮位に当たるため、河川・港湾工事用基準面として使用される。

5 潮流（新東京港波浪観測所の観測結果から）（2010年10月1日観測開始）

流速の最大値は、平成 23 年 3 月 11 日（平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震による津波）に 61.0 cm/s が観測されています。

6 風向・風速（新東京港波浪観測所の観測結果から）（2010年10月1日観測開始）

平成 22 年 10 月から令和 6 年 12 月の累計の統計によると、最多風向は南で 15.9% 出現し、北もほぼ同じ頻度（15.6%）出現しています。

また、10.0 m/s を超える強風（全体の 8.6%）の最多風向は南で、4.0% 出現し、次いで南南西（2.2%）、北北西（1.1%）となっています。

なお、風速階級で出現が最も多いのは、3.0 ～ 3.9 m/s で 15.0% 出現しており、2.0 ～ 2.9 m/s、4.0 ～ 4.9 m/s 及び 5.0 ～ 5.9 m/s が、それぞれ 11 ～ 14% ずつ出現しています。

最大風速は、令和元年 10 月 12 日 21 時 10 分に出現した、南の風 35.6 m/s でありました。

7 港湾計画

「港湾計画」は、港湾法に基づき、港湾管理者が概ね 10 年先の取扱貨物量、港湾施設の規模及び配置、土地利用計画等を定める基本計画です。

東京港では、令和5年9月開催の東京都港湾審議会及び同年 10 月開催の交通政策審議会港湾分科会の議を経て、目標年次を令和 10 年代後半とする「東京港第9次改訂港湾計画」を策定しました。

目標年次における取扱貨物量や主な計画は、以下のとおりです。

取扱貨物量	外貿（うち外貿コンテナ貨物）	6,320万トン（6,150万トン〔590万TEU〕）
	内貿（うち内貿ユニット貨物）	4,580万トン（1,360万トン〔 20万TEU〕）
	（うち国際フィーダー貨物）	（　190万トン〔 40万TEU〕）
	（うちフェリー貨物）	（1,260万トン）
	合計（外内貿コンテナ取扱個数）	10,900万トン　　（ 650万TEU〕）
船舶乗降旅客数		540万人

①外内貿コンテナふ頭計画

増加する東南アジア航路等の貨物需要や船舶の大型化に対応するため、新海面処分場コンテナふ頭計画を機能拡充。（水深 -15m ～ -16m、総延長 600m（2バース））するとともに、既存ふ頭（大井・青海・品川）を再編整備

※隣接する中央防波堤外側コンテナふ頭とあわせ、大水深連続バース（延長 1,820m）を有する国内最大級の新たなコンテナターミナルを形成

②内貿ユニットロードふ頭計画

モーダルシフトの進展等により増加する貨物需要や船舶の大型化に対応するため、中央防波堤内側内貿ユニットロードふ頭を機能拡充（（水深 -9 m、延長 500m（2バース））、（岸壁延伸 460m→500m（2バース）））するとともに、既存ふ頭（10 号地その2）を再編整備

③旅客船ふ頭計画

今後のクルーズ客船の寄港ニーズに対応するため、東京国際クルーズふ頭において、2バース体制を確保

臨海部の回遊性の向上を図るため、背後のまちづくりや海上公園と連携した小型桟橋を拡充（竹芝、晴海五丁目、有明親水海浜公園、海の森公園）

8 高潮・津波対策

東京港では、高潮・津波対策として、防潮堤や水門等の海岸保全施設を整備しています。最大級の地震が発生した場合でも高潮等による浸水を防ぐため、防潮堤・内部護岸の耐震対策や、水門・排水機場の耐震・耐水対策等を進めるとともに、気候変動の影響を踏まえた防潮堤の嵩上げ等を実施しています。

港湾関係官公署及び団体

名称	電話	所在地
東京都港湾局	(5320)5524	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
東京港管理事務所	(5463)0214	〒108-0075 港区港南3-9-56
東京港建設事務所	(3471)0441	〒108-0075 港区港南3-9-56
高潮対策センター	(3521)3013	〒135-0053 江東区辰巳1-1-33
国土交通省港湾局	(5253)8111(代)	〒100-8918 千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎3号館
国土交通省関東地方整備局港湾空港部	045(211)7406(代)	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎
国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所	(5534)1360	〒136-0082 江東区新木場1-6-25
国土交通省関東運輸局東京運輸支局青海庁舎	(5530)2320	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎9F
東京海上保安部	(5564)1118(代)	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎9F
法務省東京入国管理局	0570(03)4259	〒108-8255 港区港南5-5-30
厚生労働省東京検疫所	(3599)1511	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F
農林水産省横浜植物防疫所東京支所	(3599)1136	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F
農林水産省動物検疫所東京出張所	(3529)3021	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F
東京税関	(3599)6214	〒135-8615 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎
東京湾岸警察署	(3570)0110(代)	〒135-0064 江東区青海2-7-1
東京消防庁臨港消防署	(3534)0119	〒104-0053 中央区晴海5-8-20
東京港埠頭(株)	(3599)7303(代)	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル10F
(一財)東京港湾福利厚生協会	(3452)6391	〒108-0022 港区海岸3-9-5 東京港湾福利厚生センター9F
(一財)東京船員厚生協会	(3531)2216	〒104-0053 中央区晴海3-7-1 東京海員会館内
(公財)日本海事科学振興財団	(5500)1111(代)	〒135-8587 品川区東八潮3-1 船の科学館
(一社)東京都港湾振興協会	(5500)2584	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル20F
(一社)東京港運協会	(5444)2151	〒108-0022 港区海岸3-26-1 パーク芝浦4F
品川公共職業安定所港湾労働課	(3452)4851	〒108-0022 港区海岸3-9-45 東京労働局海岸庁舎1F
東京港湾荷運送事業協同組合	(3452)3811	〒108-0022 港区海岸3-26-1 パーク芝浦6F
東京倉庫協会	(3641)5086	〒135-8481 江東区永代1-13-3 倉庫会館2F
東京湾水先区水先人会東京事務所	(3453)1691	〒108-0022 港区海岸3-33-17
(株)ゆりかもめ	(3529)7777(代)	〒135-0063 江東区有明3-13-1
(株)東京テレポートセンター	(5500)0055(代)	〒135-0064 江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル3F
東京臨海熱供給(株)	(5564)2351(代)	〒135-8071 江東区有明3-6-11 TFTビル東館7F
(株)東京臨海ホールディングス	(5564)1211(代)	〒135-0064 江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル4F

港勢

1 入港船舶年次比較表

（隻、総トン）

年次	総数		外航船						内航船	
			計		外国船		日本船			
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
2020	21,154	167,331,825	4,945	123,024,072	4,937	122,392,405	8	631,667	16,209	44,307,753
2021	21,575	145,768,880	4,573	100,089,660	4,565	99,434,084	8	655,576	17,002	45,679,220
2022	21,412	140,350,099	4,423	94,196,128	4,413	93,417,348	10	778,780	16,989	46,153,971
2023	21,594	157,045,857	4,951	110,196,345	4,934	108,810,207	17	1,386,138	16,643	46,849,512
2024	21,246	154,816,535	4,850	109,255,138	4,830	107,704,003	20	1,551,135	16,396	45,561,397

2 取扱貨物年次比較表

（トン）

年次	総数			外貿			内貿		
	計	出貨	入貨	計	輸出	輸入	計	移出	移入
2020	80,867,214	26,221,855	54,645,359	46,370,084	11,883,226	34,486,858	34,497,130	14,338,629	20,158,501
2021	84,725,398	28,051,019	56,674,379	47,643,293	12,481,116	35,162,177	37,082,105	15,569,903	21,512,202
2022	83,925,539	25,858,949	58,066,590	47,519,097	11,687,175	35,831,922	36,406,442	14,171,774	22,234,668
2023	82,048,450	25,256,969	56,791,481	44,491,900	11,301,562	33,190,338	37,556,550	13,955,407	23,601,143
2024	82,906,166	25,118,768	57,787,398	45,093,919	11,129,511	33,964,408	37,812,247	13,989,257	23,822,990

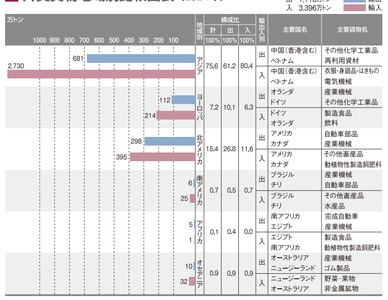
3 取扱貨物品種別表（2024年）

（トン）

品種別 ＼ 外内貿別	総数	外貿			内貿		
		計	輸出	輸入	計	移出	移入
総数	82,906,166	45,093,919	11,129,511	33,964,408	37,812,247	13,989,257	23,822,990
農水産品	4,843,507	4,510,737	277,356	4,233,381	332,770	113,978	218,792
林産品	831,512	760,456	21,812	738,644	71,056	41,178	29,878
鉱産品	4,863,070	351,336	31,271	320,065	4,511,734	201,030	4,310,704
金属機械工業品	29,100,823	12,963,864	4,650,380	8,313,484	16,136,959	8,279,592	7,857,367
化学工業品	14,242,282	5,799,579	2,288,818	3,510,761	8,442,703	480,603	7,962,100
軽工業品	6,974,556	5,303,131	830,126	4,473,005	1,671,425	542,079	1,129,346
雑工業品	11,920,912	11,469,004	1,121,192	10,347,812	451,908	349,879	102,029
特殊品	10,129,504	3,935,812	1,908,556	2,027,256	6,193,692	3,980,918	2,212,774

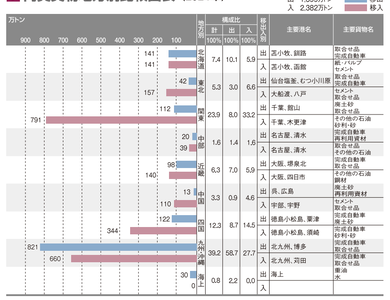
4 外貿貨物地域別比較図表（2024年）

計　4,509万トン　凡例
出　1,113万トン　輸出
入　3,396万トン　輸入

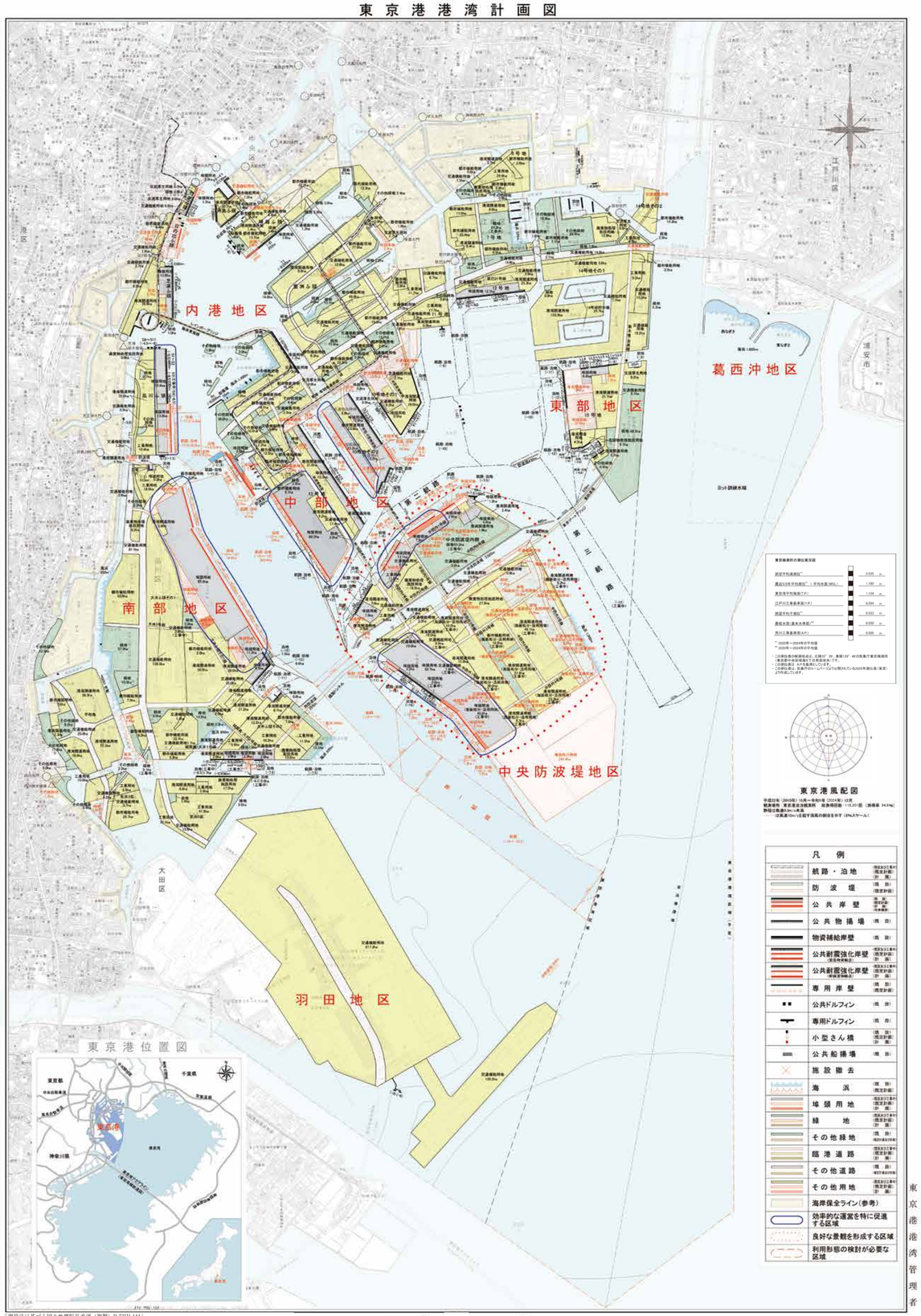


5 内貿貨物地方別比較図表（2024年）

計　3,781万トン　凡例
出　1,399万トン　移出
入　2,382万トン　移入



東京港港湾計画図



「測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R 7JHI 444」
「本製品を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。」
この計画図は、令和５年の改訂港湾計画図をもとに、令和８年の軽易な変更等を反映したものである。